

## 新潟県企業短期経済観測調査の概要

(業況感)

- **業況判断D.I.**は、「悪い」超幅が縮小した。
  - 製造業は「悪い」超幅が縮小。繊維、紙・パルプ、窯業・土石製品、鉄鋼などで、受注・売上の増加などから改善した。
  - 非製造業は「悪い」超幅がやや拡大。建設、不動産、物品賃貸などで、受注の増加などから改善した一方、卸売、小売、宿泊・飲食サービスなどで、売上の減少などから悪化した。
- **先行き**については、「悪い」超幅が拡大する見通し。
  - 景気の先行き不透明感に伴う、売上・受注の減少懸念などを主因に、製造業、非製造業ともに「悪い」超幅が拡大する見通し。

(事業計画)

- **2012年度の売上高・経常利益**は、ともに減少計画となっている。前回調査比では、売上高、経常利益ともに下方修正となった。
  - 経常利益は、製造業では、食料品、金属製品、窯業・土石製品などで、受注・売上の増加などにより増益計画となっている。一方、非製造業では、鉱業・採石業・砂利採取業、電気・ガスなどでの原材料価格の上昇や、対個人サービスでの売上の減少などにより、減益計画となっている。
  - 経常利益の前回調査比では、製造業において、天候要因などによる食料品の販売不振や、情報関連財の需要落ち込みなどにより下方修正となったことから、全体でも下方修正となった。
- **2012年度の設備投資**は、前年を下回る計画となっており、前回調査比でも下方修正となった。
  - 製造業では、計画していた生産能力の増強や研究開発投資の一部を取り止め・先送りする動きなどがみられており、前年を幾分下回っている。また、非製造業では、老朽化設備の更新投資や新規出店などがみられているものの、前年の大型投資の反動などから、前年を大幅に下回っている。
  - 前回調査比では、非製造業を中心に、下方修正となった。

(その他の判断項目)

- **販売価格判断D.I.**は、前回調査並みの「下落」超幅となった。**仕入価格判断D.I.**は、「上昇」超幅がやや縮小した。
- **雇用人員判断D.I.**は、「過剰」超幅が縮小した。
- **資金繰り判断D.I.**は、「楽である」超幅がやや縮小した。**貸出態度判断D.I.**は、「緩い」超幅がやや縮小した。**借入金利水準判断D.I.**は、「低下」超幅がやや拡大した。

以上

2012年12月14日  
日本銀行新潟支店

# 新潟県 企業短期経済観測調査結果

## ( 2 0 1 2 年 1 2 月 )

< 計表編 >

< 調査対象企業数 >

	企業数	回答社数	回答率
製 造 業	136	135	99.3 %
非製造業	148	148	100.0 %
合 計	284	283	99.6 %

< 回答期間 > 11月13日 ~ 12月13日

(本件に関する照会先)  
日本銀行新潟支店 総務課  
TEL 025-222-3103  
FAX 025-227-1136

# 1. 業況判断

## (1) 業種別

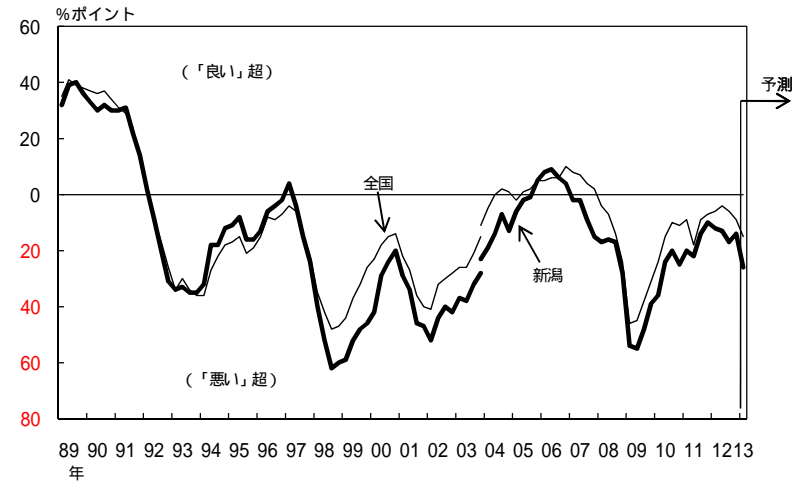
(「良い」-「悪い」・%ポイント)

	2012/9月調査		2012/12月調査			
	最近	先行き	最近	先行き		変化幅
				変化幅	変化幅	
全産業	17	20	14	3	26	12
製造業	26	26	20	6	29	9
食料品	5	5	5	0	10	5
繊維	64	55	36	28	46	10
木材・木製品	25	50	50	25	25	25
紙・パルプ	75	75	50	25	75	25
化学	0	0	0	0	50	50
窯業・土石製品	20	20	0	20	60	60
鉄鋼	43	15	15	28	29	14
非鉄金属	50	50	50	0	75	25
金属製品	23	17	29	6	35	6
はん用・生産用・業務用機械	8	24	8	0	36	28
電気機械	50	50	50	0	38	12
輸送用機械	27	18	9	18	0	9
非製造業	9	16	10	1	23	13
建設	15	29	6	9	28	22
不動産	15	29	29	14	0	29
物品賃貸	0	0	33	33	0	33
卸売	8	4	0	8	17	17
小売	17	25	33	16	29	4
運輸・郵便	27	9	18	9	18	0
情報通信	25	13	33	8	33	0
電気・ガス	0	0	0	0	16	16
対事業所サービス	20	0	20	0	0	20
对个人サービス	0	0	14	14	14	0
宿泊・飲食サービス	8	25	25	17	42	17
鉱業・採石業・砂利採取業	20	20	0	20	20	20
全国(全産業・全規模)	6	10	9	3	15	6

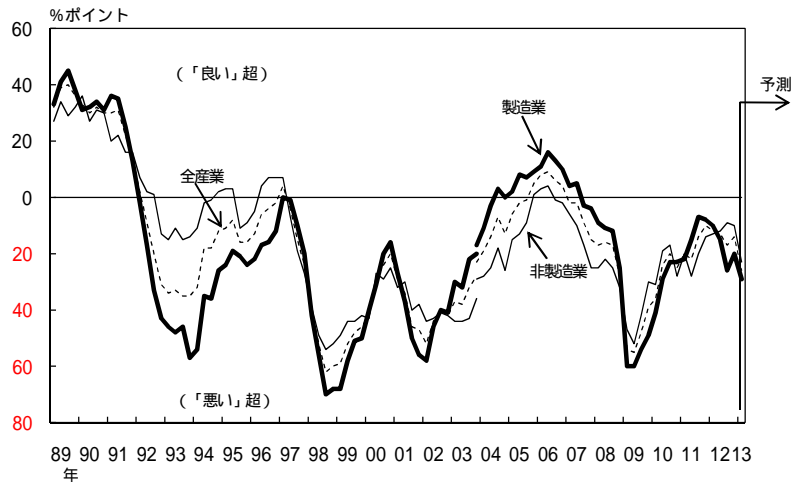
### 主な業種別の変化要因(9月調査 12月調査)

	業種	主な要因
製造業	改善	繊維、紙・パルプ、窯業・土石製品、鉄鋼、輸送用機械 受注・売上の増加
	悪化	木材・木製品、金属製品 受注の減少
非製造業	改善	建設、鉱業・採石業・砂利採取業 公共・民間工事の受注増加
		不動産、物品賃貸 受注・売上の増加
	悪化	卸売 売上の減少
		小売 エコカー補助金終了後の自動車販売減少等 宿泊・飲食サービス 宿泊客の減少等

### 業況判断の推移(全産業)



### 業種別・業況判断の推移



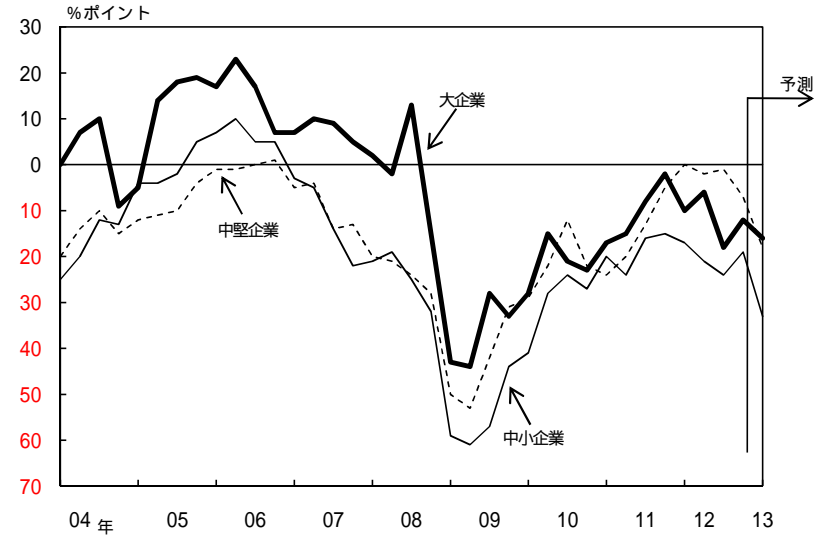
(注) 2004/3月調査から調査対象企業等の見直しを行ったことから、2003/12月調査以前と2004/3月調査以降の計数は連続しない(2003/12月調査については、新ベースによる再集計結果を併記。以下同じ)。

(2) 企業規模別 (「良い」-「悪い」・%ポイント)

	2012/9月調査		2012/12月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
全産業	17	20	14	3	26	12
大企業	18	10	12	6	16	4
中堅企業	1	18	7	6	18	11
中小企業	24	24	19	5	33	14
製造業	26	26	20	6	29	9
大企業	29	9	20	9	20	0
中堅企業	3	23	0	3	14	14
中小企業	34	32	27	7	40	13
非製造業	9	16	10	1	23	13
大企業	0	11	0	0	11	11
中堅企業	0	15	13	13	22	9
中小企業	14	17	11	3	27	16

(注) 大企業 = 資本金10億円以上、中堅企業 = 同1億円以上10億円未満、中小企業 = 同1億円未満

企業規模別・業況判断の推移 (全産業)



2. 需給・在庫・価格判断

(1) 製商品・サービス需給判断 (「需要超過」-「供給超過」・%ポイント)

	2012/9月調査		2012/12月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
全産業	43	45	41	2	41	0
製造業	44	49	42	2	43	1
非製造業	42	41	39	3	38	1

(2) 製商品在庫水準判断 (「過大」-「不足」・%ポイント)

	2012/9月調査		2012/12月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
製造業	32		33	1		

(3) 販売価格判断 (「上昇」-「下落」・%ポイント)

	2012/9月調査		2012/12月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
全産業	17	22	17	0	20	3
製造業	26	28	24	2	28	4
非製造業	8	18	13	5	14	1

(4) 仕入価格判断 (「上昇」-「下落」・%ポイント)

	2012/9月調査		2012/12月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
全産業	9	14	8	1	13	5
製造業	11	16	10	1	12	2
非製造業	6	12	6	0	14	8

### 3. 年度計画

#### (1) 売上高

	(前年比・%)			(前年同期比・%)							
	2011年度	2012年度		2011/上期		2011/下期		2012/上期		2012/下期	
	修正率	(計画)	修正率	修正率	修正率	(計画)	修正率	(計画)	修正率	(計画)	修正率
全産業	0.9	1.1	1.4	0.6	1.2	1.1	1.4	1.0	1.5		
大企業	0.1	2.1	2.1	0.1	0.2	2.6	2.4	1.7	1.8		
中堅企業	2.3	1.1	0.3	0.2	4.3	2.8	0.1	0.4	0.5		
中小企業	2.1	1.5	2.4	4.0	0.3	3.1	0.9	0.0	3.8		
製造業	0.5	4.0	3.4	1.1	0.1	4.6	2.1	3.4	4.6		
大企業	0.4	5.2	4.0	0.8	0.0	5.5	3.0	5.0	5.0		
中堅企業	1.5	0.1	0.1	1.0	1.9	1.6	0.7	1.2	0.4		
中小企業	4.0	2.5	4.4	12.1	2.6	7.0	0.8	1.7	7.4		
うち輸出	4.3	3.8	0.5	1.3	7.4	7.2	5.9	0.5	4.5		
非製造業	1.3	1.9	0.5	0.2	2.4	2.5	0.7	1.4	1.7		
大企業	0.3	3.8	1.4	1.2	0.6	3.0	1.3	4.5	4.0		
中堅企業	2.6	1.5	0.3	0.1	5.2	3.3	0.1	0.1	0.8		
中小企業	0.6	0.7	0.9	1.3	2.5	0.2	0.9	1.3	0.9		

(参考)事業計画の前提となっている想定為替レート<製造業>

(円/ドル)

	2011年度			2012年度		
	上期	下期		上期	下期	
2012/6月調査	79.74	80.01	79.47	77.51	77.51	77.50
2012/9月調査				77.74	77.82	77.65
2012/12月調査				77.62	77.54	77.71

#### (2) 経常利益

	(前年比・%)			(前年同期比・%)							
	2011年度	2012年度		2011/上期		2011/下期		2012/上期		2012/下期	
	修正率	(計画)	修正率	修正率	修正率	(計画)	修正率	(計画)	修正率	(計画)	修正率
全産業	19.4	1.3	3.5	14.8	22.6	7.1	7.0	6.4	0.8		
大企業	20.1	2.9	5.1	12.6	24.1	20.5	13.0	5.6	0.6		
中堅企業	18.5	9.3	1.9	16.4	20.5	4.5	0.9	13.0	4.1		
中小企業	18.7	3.2	1.0	18.0	19.3	9.6	4.5	2.7	1.7		
製造業	31.0	2.2	7.6	20.7	34.3	24.4	20.4	4.2	1.7		
大企業	40.5	8.4	8.6	15.2	48.9	2.6倍	33.2	4.5	0.0		
中堅企業	17.8	15.1	8.0	40.7	1.2	21.1	7.8	9.4	8.1		
中小企業	14.0	1.4	1.8	35.5	1.4	8.1	2.6	5.2	5.3		
非製造業	12.4	3.8	0.1	13.1	11.6	1.4	0.3	8.7	0.2		
大企業	6.6	1.9	1.5	17.6	4.1	3.0	3.7	7.7	1.7		
中堅企業	18.8	6.6	0.9	7.6	31.5	4.6	5.0	14.4	2.3		
中小企業	22.1	4.4	3.1	7.8	38.7	10.6	6.0	1.1	0.9		

主な業種別の増益・減益要因  
<2012年度計画>

		業種	主な要因
製造業	増益	食料品・窯業・土石製品	売上の増加
		金属製品	タイ洪水被害の影響の解消等による受注増加
	減益	輸送用機械	開発関連費用の増加
非製造業	増益	建設	公共工事の増加
	減益	電気・ガス、 鉱業・採石業・砂利採取業	原材料価格の上昇
		対個人サービス	売上の減少

(注) 年度計画については、調査対象企業から回答が得られなかった場合、当該企業の直近の回答値を個別に代入(欠測値補充)した上で、集計を行っている。

(3) 売上高経常利益率

(%・%ポイント)

	2011年度		2012年度	
	修正幅	(計画)	修正幅	(計画)
全産業	3.58		3.52	0.10
製造業	3.59		3.70	0.20
非製造業	3.58		3.39	0.02

(%・%ポイント)

	2011/上期		2011/下期		2012/上期		2012/下期	
	修正幅	修正幅	修正幅	修正幅	修正幅	修正幅	修正幅	修正幅
全産業	2.94		4.16		3.03	0.18	3.97	0.02
製造業	1.70		5.27		2.15	0.48	5.07	0.06
非製造業	3.82		3.36		3.62	0.01	3.17	0.05

(4) 当期純利益

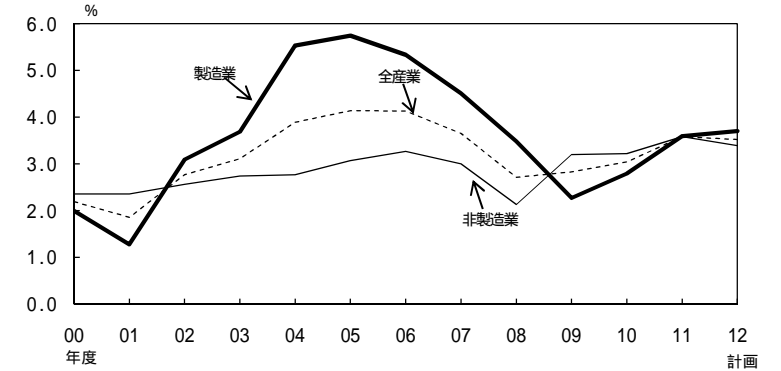
(前年比・%)

	2011年度		2012年度	
	修正率	(計画)	修正率	(計画)
全産業	39.3		8.8	11.0
製造業	69.7		13.0	20.9
非製造業	22.0		5.5	0.6

(前年同期比・%)

	2011/上期		2011/下期		2012/上期		2012/下期	
	修正率	修正率	修正率	修正率	修正率	修正率	修正率	修正率
全産業	44.2		35.1		5.1	21.2	20.2	2.9
製造業	2.5倍		47.4		45.9	60.5	40.2	3.6
非製造業	22.5		21.4		13.1	0.1	4.2	1.5

売上高経常利益率の推移



(5) 設備投資

<設備投資額(含む土地投資額)>

(前年比・%)

	2011年度		2012年度	
	修正率	(計画)	修正率	(計画)
全産業	25.3		12.5	12.8
大企業	22.3		16.8	16.7
中堅企業	48.9		8.1	0.8
中小企業	21.3		6.5	1.0
製造業	7.0		1.6	0.9
大企業	6.6		9.1	1.6
中堅企業	60.6		31.2	1.2
中小企業	71.1		20.4	2.2
非製造業	38.1		18.4	19.0
大企業	42.7		28.8	24.8
中堅企業	40.1		42.0	0.6
中小企業	5.5		6.8	0.1

(前年同期比・%)

	2011/上期		2011/下期		2012/上期		2012/下期	
	修正率	修正率	修正率	修正率	修正率	修正率	修正率	修正率
全産業	32.3		19.1		27.2	21.8	2.0	5.0
大企業	42.5		5.8		33.5	27.2	1.4	7.0
中堅企業	14.3		92.0		12.3	2.7	23.4	0.2
中小企業	20.7		79.2		29.5	2.3	28.0	4.7
製造業	8.2		6.0		3.3	6.5	0.2	4.5
大企業	4.0		15.7		0.9	8.2	17.6	5.2
中堅企業	25.8		91.3		11.9	3.5	42.4	0.7
中小企業	23.9		2.2倍		26.3	4.6	17.0	6.0
非製造業	48.6		28.5		39.0	30.7	3.4	9.6
大企業	70.9		20.5		49.0	38.6	6.3	13.0
中堅企業	7.9		92.7		12.6	2.1	92.6	0.0
中小企業	40.1		51.4		79.5	1.4	38.9	2.9

主な業種別の増加・減少要因

<2012年度計画>

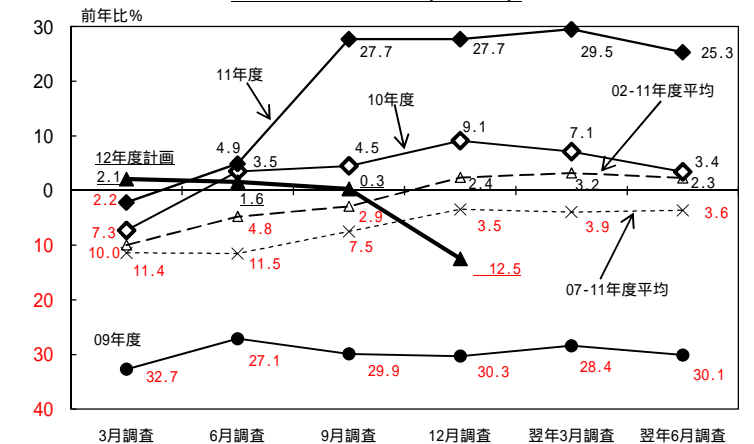
		業種		主要要因	
		増加	減少	増加	減少
製造業	増加	紙・パルプ、化学、金属製品	生産能力の増強、研究開発投資等		
	減少	食料品、電気機械	前年の大型投資の反動等		
非製造業	増加	対個人サービス	新規出店		
	減少	小売、電気・ガス	前年の大型投資の反動等		

<生産・営業設備判断>

(「過剰」-「不足」・%ポイント)

	2012/9月調査		2012/12月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅		先行き
				-	-	
全産業	10	11	12	2	12	0
製造業	17	17	22	5	18	4
非製造業	4	6	2	2	5	3

設備投資額の足取り(全産業)



リース会計対応ベース(注)。

「設備投資の足取り(全産業)」のグラフは、09年度以降はリース会計対応ベースで表示。

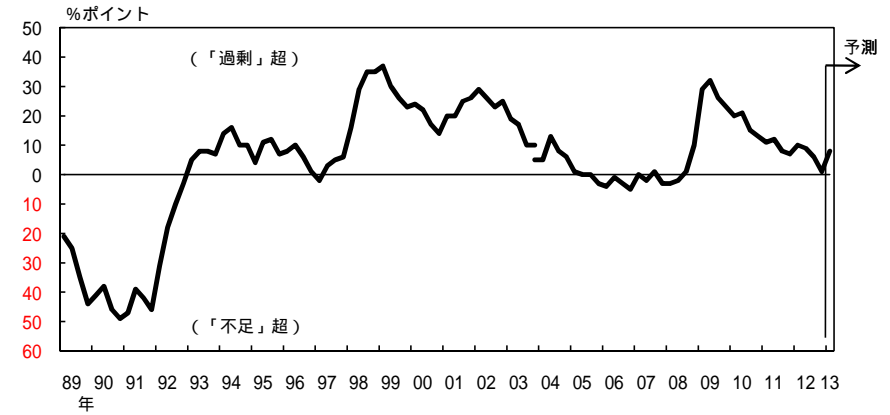
(注) 2008年4月1日以降開始される事業年度から適用された「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)に対応したものの。

#### 4. 雇用

<雇用判断> (「過剰」-「不足」・%ポイント)

	2012/9月調査		2012/12月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
全産業	6	8	1	5	8	7
製造業	17	21	15	2	19	4
非製造業	4	3	11	7	1	10

雇用人員判断の推移（全産業）



#### 5. 企業金融

(%ポイント)

	2012/9月調査		2012/12月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
資金繰り判断（全産業） （「楽である」-「苦しい」）	2		1	1		
金融機関の貸出態度判断（全産業） （「緩い」-「厳しい」）	9		6	3		
借入金利水準判断（全産業） （「上昇」-「低下」）	5	0	6	1	3	3

企業金融関連判断の推移（全産業）

